

第 2 回外部評価委員会

(外部評価委員、自己評価委員 合同委員会)

平成12年 2 月10日

第2回外部評価委員会記録

(1999. 2. 10 於京都大学高等教育教授システム開発センター)

出席者 (敬称略)

天野郁夫 (外部評価委員長)、有本章、井下理、大塚雄作、松浦良充、矢野裕俊 (以上、外部評価委員)

荒木光彦 (自己評価委員長)、田中每実、石村雅雄、大山泰宏、溝上慎一、神藤貴昭 (以上、自己評価委員)

注) 略号 E-x は外部評価委員を、C-x はセンタースタッフ (自己評価委員) を指す

田中: じゃあ、一応そろいましたんで、まず (プログラムにある) 報告の部分から始めたいと思います。

まず、外部評価委員の方からまとまった文章をおくっていただいて、ありがとうございました。とつてもまとまっていて応答しやすく助かっています。

前センター長の荻野先生が工学科の研究科長になられまして、併任は無理なので、センター長の交代がありました。荒木先生、よろしくお願いします。

荒木: 私は工学研究科の電気工学専攻というところで、自動制御ということをやっております。自動制御とは、ロケットを飛ばすときも自動制御をやりますし、鉄をつくるときも自動制御がないと作れませんが、実をいうと私はそういうことをやらずにですね、人間の血圧を低血圧に維持するということを今はやっております。

制御というのはなんでもかんでもやるので教授システムをやってもいいのかもしれませんが (笑)、実をいうと初めてでございます。工学の教育ならいいんですが、学問としての教育は知りませんので、これを機会に一生懸命勉強している途上です。ぜひよろしくお願い致します。

C-a: あれから変わりましたところは、新部門の増設がありまして、大学課程研究部門というカリキュラムを研究する部門が設置されます。それにともなって、教授が1名、助手のふりかえで助教授が1人ということで、2月16日に正式に決定する段階になっております。たった1人しか増えないではありますが、あれからおこった変化であります。

今日の会の進行はC-cから説明してもらいます。

C-c: 年度末のお忙しい中ありがとうございます。今日は例によりまして非構造的な構造ということでもっていきたいと思うんですけども、私の方で考えておりますのは、先日お送りさせていただいた、「外部評価に対する応答」という私どもからの応答文章、そして先生方からご要請のありました、追加資料ですね、それを含めて、外部評価委員の先生方だけでとりあえず御議論いただく。そしてその後適切な時間のところで、私どもを呼んでいただいて、私どもを交えて会合をする、ということを取りあえずは考えております。それが一通り終わりました後に、今後の進め方に関しまして、日程を確認したり、報告書をどんな風にまとめるかということ、その他を議論したいと。それで、ご了承いただきたいのは、リサーチングアシスタントのA君を書記として迎えたいと思います。それからビデオと録音をしているので、先生方よろしいでしょうか。

外部評価委員の議論のときは切っていただいても結構ですし、彼がいてもさしつかえなければ記録をとらせていただいた方がまとめるのに便利なのですけども、議論しにくければ席をはずすようにしても結構なのですが、いかがいたしましょうか。いいですか。ありがとうございます。

A: よろしくお願ひいたします。

E-1: まず伺いたいのは、この外部評価委員会は最終的にまとまった報告をすることを期待されているのかどうか、センターとしてはどういうことを期待しているのでしょうか、最終的に。

C-c: 私どもが期待していますのは、私どもの自己評価のプロセスをごらんになってどう感じられるか、また私ども

は評価研究ということをやっていますけれども、そういう評価全体のプロセスを含めて先生方がどうお考えになるか、ということです。

最終的に、こちらがお願いしてこういう形でまとめてください、ということは期待しておりません。そうではなく、例えば先生方がこの一連の評価過程に関わってくださるなかで評価過程自体をどんなふうに変えたいか、私どもの自己評価をどんなふうにお考えになるか、私どものセンターにどんなふうになってもらいたいのか、つまり、3つのレベル、評価過程全体に対して、私どもの自己評価に対して、私たちの日常の活動に対して、という3つの相から、先生方のご意見がいただけたらと思います。

そして最終的に、メタ評価ということで井下先生と私とで議論しながら評価過程全体をふりかえるという作業をしたいと思っています。しかし、メタ評価が外部評価・内部評価の上にいるというのではなく、どっちもが相互にフィードバック制御しあっているという構造を考えております。

したがって、先生方が居心地悪い思いをなさるというのも十分承知の上で、それでも私たちに関わってくださるということを期待しています。

C-a: いま理念的な話をしたんで、僕はもうちょっと実践的に何をやるのか、という話をしたいんですけども。結局、ある時点で「報告書」ということになるざるを得ないだろうと思うんですが、そのとき評価のプロセスそのものを大事にしたいので、いままでの評価のプロセスがそのままあられるような報告書にしたいと思っている。一番初めにお渡しした自己評価の文章がはじめに来て、次にそれに関する資料が来て、その次には外部評価委員会第1回目の議事録が入って、それについてまとめた外部評価委員会の文章が入って、それに対する応答の文章を送ったんですけどもそれを入れて、今日やるこの議論の議事録を入れて、最終的にそれを受けてメタ評価委員の所感、という形でいこうと思っています。

通常の評価に比べて、この項目について特に評価していただきたい、というようには言わなかったのだけれども、議論が煮詰まるなかでさまざまな問題点がでてきて、そのなかで実行可能なもの実行不可能なもの全部よりわけながら、あるいは応答できるものできないものをよりわけながら、反応していきたいと思う。それで、具体的にいきますと、例えば学内の研究担当教官を活用しろというご意見を前回いただきましたが、今年はそれでさっそく学内研究担当教官の募集の仕方に、工夫をしました。こういうふうに、評価活動をいかしていく。そういう形で今回もやりたい、と思います。

頼りない感じがするかもしれないけれども、僕らにとってずいぶん実りのある評価をやっていたいているような気がしますので、同じように続けていただけたらな、というふうに思っています。

C-b: あえて言わしていただけると、こちらの方で11月30日に評価委員会のレポートをいただきました。この後私たちが応答してますので、これについてできれば、このあいだでの応答をできたらと私たちは思っておりまして—それぞれ評価していただいたものに対して我々が十分答え得てるのかどうか、そういうことを中心にしながら考えていただけると—どうも、天野先生からの宿題がありましたように、京都大学の評価を見てみますと、一回来ていただいてそれっきりになっている場合が非常に多いんですね。その間の応答、プロセスを重視したいと思っています。そのプロセスと、先生方からの宿題に我々が答え得ているのかということも含めて今日議論できたらと思っていますので、よろしくお願い致します。

E-4: 3月に報告書は作るわけですね。誰に向けて報告することを想定されているのか。

C-a: さしあたっては、評価に関する考え方をこれで示せる、というのがある。そういう意味では一種の啓蒙に近い意識がある。

E-4: 外部に対して？

C-a: 内部に対して。それが一番ひろい読者層。細かく言えば、これを読むことによって一番得るのは僕らだけけれど(笑)。

E-4 : かなりターゲットは広い？

C-a : 紀要や、叢書、フォーラムの案内など、いろいろと（センターから配布物を）配る範囲があるが、今回は一番広い範囲で配ろうと思っている。

C-c : どこから要請があって配っているわけではない。読みたいと思う方を対象にしている。

E-4 : 読みたいと思える物であって欲しいと思う。しかしプロセスの蓄積ということがその目的に沿うのか？
最終的には報告書の読者層を絞って、そこから逆算してこそ、外部評価委員会への期待が明らかになるのではないかと思う。後で議論すべきことかもしれないが。

C-a : 少なくとも、いくつかの報告書を見る中では、際立っておもしろい報告書になるとしています。

E-1 : プロセスが大事だということですが、前は外部評価委員会によっていろいろと問題点が具体的に提起され、それぞれの委員からコメントが出された。その後それに対しての応答がセンターからあった、という段階ですね。もう一度それについて外部評価委員だけで議論するのか、それとも問題点はわかったのだから、この際センター側と一種の confrontation をやって、この点はできるのかできないのか、ディスカッションすることの方が意味があるのか、ということだろうと思います。そうすると、まずはセンター側から、評価委員の声を聞いて何を考えてきたのかについて意見陳述してもらい必要があるのではないかと？それともセンター側で書かれたものを読んで我々だけで議論するのか？どちらがプロセスとして実り多いのか？

E-2 : セットアップに集まっている空間とか時間を有効にするには、話し言葉で、質疑応答的なインタラクションがあった方がいいのではないかと。

E-1 : （当日の進行プログラムの順番は）逆にした方がいい、まず confrontation をやった方がいいということですね。

C-o : いきなり私がわり込むことになってしまいますが、工学系では Accreditation Board というシステムがあります。あれを見ても対話的で必ず現場へ評価者が行って、報告書を作る前に「これについては改善できるのかどうか」と聞くのです。それは、まあ、accreditation する側がお金ないし権限をもってやっているのだから大分立場は違うのですが、日本の評価のようにどちらかというと評価者が一方的に報告書を書いて文部省に出したら終わりというものとは一味違います。ここ（センター）でやる評価はそういうものであるべきだということを示すことは確かにいいと思う。

センターから出した written なものに対して oral な質疑応答があってから外部評価の人が何らかの報告書をまとめるというプロセスがいいのではないかと。

C-c : プログラムの「1）外部評価委員会、2）自己評価委員を支援した会合」というプログラムの順番が変わりつつあるんですが、いかがでしょうか。

E-6 : 流れが2つある。一つはプロセスを大事にしてそのプロセスをそのまま載せる、ということ。もう一つは、confrontation をしてその後でそこでの争点について外部評価委員が報告書を出す、あるいは出さない、という流れ。

C-a : 実務的に日程の問題から考えて、まとめた外部評価委員の報告書をつくるのは無理だ。

C-o : メタ評価委員の方には、そこで争点のまとめを兼ねてやっていただければありがたい。

E-1 : 評価の方法、理念、活動組織、スタッフなどについてセンターからの応答があるので、それについて confronta-

tion 的にやっていきましょう。評価の方法についてはメタ評価委員にお願いするとして（笑）、他にセンターからの応答にはなかった施設の問題、予算・研究費の問題、広報の問題、後継者養成の問題などについても、中心は組織の活動ということになるでしょうが、1時間半くらいの時間でやっていきましょう。

C-c: ではまず私の方から私どもの応答について口頭で説明致しますと、評価についてはおいておきまして、まず理念についてですが、まず活動があって活動に合わせて理念を変更していくという私どもの考えについてご意見をいただきました。単に組織の正当化にとどまっている、理念の階層性を長期・短期で区別する必要がある、と。その指摘を受けて、センターとして何をなすべきかということと何をなし得るか、ということ混同していたことが分かりました。

そこであらためて普遍的理念を私どもセンタースタッフで論議しました。そして「ミクロレベルの教育実践活動を基盤とする研究実践活動をととして高等教育の改善に資する」、ということを確認しました。そのさい明らかになってきた問題点は、理念のうち短期的なものが変更されていくときにその変更の共有が、センターではシステム的ななされていない、ということでした。それから、不十分な施設などの制約条件を改善することについては、そうご指摘いただきましたけれども、現状の中でやれることをやろうと考えています。

次の、活動の特色については、ミクロレベルの私たちの実践活動をどう広げるのか、という課題を提起されました。それで私どもで議論したのは、まず私たちが丁寧な実践をしてそれを他の実践と比較する、ということでした。また、2つ目に、その私どもの実践をカリキュラム化していく、ということを考えました。ミドルレベル・マクロレベルへ向けて組織することで普遍化をめざします。それと3つ目に、ミクロレベルの実践場面の一つ一つに沈潜していくことで、教授場面の小さな断片に潜むものを普遍化していくことをめざそうということを考えましたが、その方法については、問いが続いているところであります。

E-1: きりのいい所で切って議論しましょう。

E-3: 普遍の理念というのは当初からあったのか、それともセンターの議論の中で定まったもののなのか？

C-a: 実は、このセンターは、はじめは教育学部の附属施設として構想され、後に学内施設として構想されることになったのですが、そのような経過を経るなかでミクロレベル、マクロレベルが入り混じったこのような理念が立ってきた、というのが正確なところです。

E-1: この種のセンターができはじめた頃と違って、京都大学のセンターができたあたりから、それぞれの大学で学内にとってどう役に立つのかという視点が入ってくるようになってきているような気がする。ミドルレベルで、その大学にとってどう役に立つのか、という点はどこをどう考えられているのでしょうか？

C-o: センター長及び総長レベルの認識は、「今のセンターの規模で具体的な評価活動やFDの実践まで行なうのは難しい。調査研究・開発研究を行い、各学部での評価FD活動にも基本方針・具体的手段についての助言援助という面で参加していただきたい。このセンターの京大の中での位置づけは、研究開発・助言援助という面、すなわちFDを進めるための核である。」といったところです。

C-a: たしかに京大にとってどうか、というミドルレベルについての議論は、これまでスタッフの制約もあり、あまり考えてこなかった。スタッフが十分いれば教育技術そのものを開発、提供もできるだろうが、現状では無理だろうという気がします。

C-b: 私たちが守備範囲にするべきは、いきなりマクロというのではなく、京都大学の教育をどうするのかということ。天野先生から宿題がありました「評価」ということと言えば、例えば評価のレファレンスを学内に提供する、ということがあるかと思います。

E-1 : 京都大学にとってのメリットを考えるなら、センターは学内の具体的問題に関わっていかなければならないが、そうすると今度はセンターの研究機能とか、全国に向けての機能が弱まってくる。

将来的に考えるなら、今考えられている第三者評価の受け皿を用意しなければならない。このセンターはその意味でも京都大学にとって期待が大きいのではないかな。

そこでセンターについて4つのことがあるんじゃないかと思うのです。1つは今何をしているか、という doing の問題、2つ目に何ができるのかという can do の問題、3つ目にはどうすべきかという should do、4つ目に何がしたいかという would do、この4つあるんじゃないかと思うんですが、その4つがこのセンターではどうなのか？

特に can do と would do のあいだの距離をどうするのか、という問題があるように思われるのですが、それについて内部的なコンセンサスはあるのでしょうか？

C-a : 内部的なコンセンサスは、立てるのが難しい。というのは、研究的な指向性があるって、公開実験授業にしても、研究だからできているという面がある。研究ということを通して高等教育の改善につながるだろうという予測はあるが、これが practical に結果だけ求められたのでは難しくなる。今まではそれがきしみになる前段階だったようなところがある。

E-6 : 1年ごと、3年ごとなど、考えていくときにスパンの問題があるように思いますね。大体5年くらいですと、かしていけないと、なかなか難しい問題があるのではないかなと思う。外からの要請はどんどん増えてますが、そこで中をコントロールしなきゃいけないというジレンマがある。そこで、「階層性」ということの中身が大事になると思います。理念のような普遍的なところもあれば、中ぐらいなところ、小規模なところもあるのではないかなと思いますね。達成のスパンも、それから達成の方法も、それぞれに合わせて階層化していく必要がある。京都大学でしたら、我々としては全国レベルを考えていただきたいと思うのですが、同時にですね、institutional studies ということを見無視してはできない。そのあたりをどういうふうにやるか、階層化してやる必要がありますね。制度のレベル、ミクロレベル、ミドルなシステムのレベル、それぞれの見取り図が必要で、5年くらいごとにその達成を確認することが必要かなと思います。

E-3 : 私のところなども、改組などもあったし、トップが変わるたびに理念も変わって（笑）。活動しながら理念が変わるというのはいいことだと思うけれども、我々が変わるということを認識しないうちに変わっていくのでついていけない、ということを感じてきた。活動しながら理念が変わるということは必要だとは思いますが、それに対応する理念の変更の共有のプロセスというのをぜひ大切にしてもらえればと思う。こういう組織でこうやればうまく理念の変更に対応できた、という事例をむしろここで作ってもらえたらと思う。失敗例はもう経験済みだから（笑）。

C-o : 活動と個人レベルのモチベーションの不整合、というところについていえば、ある程度あるのはしょうがないかなと思います。ただし、工学部では、自分が作ったものが社会に出て、世の中で売れる、使われている、ということに満足感を得る、というモチベーションがあって、それが非常に強いわけです。そういう意識改革をしていただくの不整合で悩むという状態も大分変わるかなと思います。

また、開発時間についてですが、文部省の立場としては1年とか2年で成果を出してもらいたいということでしょうが、工学的に真に新しい製品を作るのに、基礎からの研究開発に5年かけてようやく特許をとり、薬屋だと10年はかかります。それだけやってやっとな金になるということです。人間を相手にしている教育で、それ以下ということはないと思う。

E-2 : センターに、基幹商品が必要だ。ここで勝負するんだ、ということは他のセンターとの差別化でもある。どういうところの開発をしたらいいのか、どの領域で開発したら強いのか、ということを外側の目でみて、自分たちをポジショニングしていく必要がある。

例えばこのセンターのスタッフの顔をみると、ミクロな授業研究が一つのコアになりますよね。でもそれを

市場に出してどれだけどこが買ってくれるか考えると、まず京大でテストマーケティングをしたり、また色々なお客さんがセンターに来てくれているんだからそういう人を相手にするなど、商品のラインを少し広げるっていう発想があった方がいいんじゃないかな。5年かけて作っていく部分と、それから来年売のために作っていく部分、など。

外側にニーズを探索する使命がどうしてもある、と思う。ニーズをなまじっか聞くと後が大変ですが、それを埋める資源が他にあればそれを紹介することもできる。

C-oのお話をお聞きしていると京都大学にニーズはあるようだから、ここの5人がそのニーズを味方につければいろいろなことをやっていけるんじゃないか、と思う。5人で限界があるのは誰の目にも明らかなのだから、すぐニーズを埋めようとするのではなく、世の中にはこういうニーズがあるんだということを開拓して行って、資源のあるところを紹介するなど、ニーズの流通業、ネットワークとしてのセンター機能を進めていったらどうだろうか。ニーズを埋める製造業というのでは、5人では限界がある。

E-5： そのような色々なところにあるニーズと、ここのマイクロレベルの実践とはすぐにはつながらない。何らかの媒介項が必要だ。

今までここで軌道に乗せてきたのは一般教育の実践でしたが、大学の教員にとって、自分の専門の方の教育への関心に比べると、どうしても一般教育への関心は低くなる。そこで、なんらかの媒介項を考えるとすれば、専門科目の基礎教育や外国語教育などはどの学部にとっても重要なので、そういう科目をマイクロレベルの実践活動の視野に入れていくということができれば、ニーズへの接点が広がるのではないかと思います。

しかしそうするとセンターの所帯は小さいし、教育研究畑のスタッフばかりでは基礎教育というのも難しい。そこで、それぞれの学部研究協力者を要請する、などの制度を導入して、時々研究協力者会議などをひらいて、年間プロジェクトをひとつずつもってもらい、というようなことにでもなれば、直接センターのスタッフが基礎教育の公開実験授業をせずともセンターの事業として進められるし、なおかつこれまで一般教育のレベルで培ったノウハウをまたそこに提供していくということもできるのではないかな。

E-4： 私学にとっては、外国語や情報の授業、たとえばパソコン30台の部屋で100人相手に授業するやり方だとか、多人数相手の英会話の授業のやりかた、などというのがあれば、それは飛びつくだらうとは思いますが。

しかし今までの議論をふまえてバランスをとるためにあえて逆のことをいえば、たしかに大学や社会からの要請に敏感でなくてはならないだろうが、このセンターがどういうことをやりたいのか、それがはっきりしていれば、ここで作ったものから逆にニーズ、需要をかえってかきたてる、掘り起こす、ということもあるだろう。僕の印象ではここのスタッフのコミュニケーションはとてもいいようなので、何をやるのかということがしっかり共有できればうまくやれるのではないかな。理念はあとづけで変わるにしてもそれが共有されている、ということが大切だ。

E-1： このセンターの活動で一番よく見えているのは、教授法の研究の部分ですね。2番目には大学教育評価システムの研究。全国的に大学の教育評価については何についてどのように評価したらいいのか定まっていなくて、これはぜひ今後進めることを期待します。3つ目に教育課程ということですが、共通教育の部分での問題がある。例えば、ある国立大学では、外国語教育が大学の共通教育科目の50%を占めていて、しかも半数が外部の非常勤講師でまかなわれている。「基礎科学」が25%、7~8%が体育、残る20%足らずのところだけが、じつは「教養教育」なんですね。こんなに外国語をやる必要があるのか、というあたりから話を始めないと、カリキュラムのことはわからない。外国語の教育は語学教育なのか文化の教育なのか教養教育なのかははっきりしないものが5割を占めている。こういうところを問題にしないと、カリキュラムはわからない。外国語教育をどうするのかということは、教授法の問題にも関わってきます。そのへんもよくわかっていない。共通教育がどう行なわれているのか、全体的なデータの集約がない。旧教養教育のコマ数通りにやると半分になる、というだけです。5年たっても旧教養部の枠をひっくり返すことができないでいる。そういう問題があるわけで、センターとして一体どこに焦点をあててやっていくのか？センターの報告書をみていて気になるのは「大学」に貢献するということはあっても「大学教員」にたいして貢献する、ということがない。教授法というのは大学教員を通さないと意

味がないのではないか、という疑問があります。

もうひとつは、センターの役割が何なのかということでもいろいろお話がでしたが、大学の教員ですから基本的には researcher であり teacher の役割があります。しかし、センターのスタッフに同時に期待されているのは、たとえば教授法についてはトレーナー、アドバイザー、コーディネーター、そしてプロバイダーといった、social service の役割です。しかしすべてのことをやるのは無理なことです。今自分たちは何の役割をはたしているのかをはっきりさせないと、何やってるかわからなくなってしまうんじゃないかと思う。

C-o: ここでやっておる公開実験授業のようなファカルティー・ディベロップメントは、全国的にみて特色ある活動なんですか、どこでもやっている活動なんですか？

E-2: 和光大学なんかは内々でやっているようですが。

C-o: それでオープンにして記録をとって、というのはあまりない？

E-1: ここでの授業研究で大学のいろいろな問題が見えるかということ、そうではない。公開実験授業のような「ハレ」の授業だけでなく、日常の「ケ」の授業をとってきてやってみないと、難しいものがある。5年経ってそろそろそういう仕組みをつくる必要があるんじゃないかと思います。

C-o: 京都大学の学内全体で考えると理科系の授業が多いのだが、そういう授業をたとえばオープンにしたとすると、同業者が参観にくるのかな？

C-a: あの一、ちょっと話を戻しますけれども、いままでいわれてきたのは、スタッフが5人なんだからセンターは情報機能を強化するべきである、あるいは他の外部のスタッフも頼むべきだ、ということでした。それでやれる範囲はやってきたんですが、ただ、言えることは、誰か研究協力者を動かそうと思えばプロジェクトを考えなければいけないわけですね。プロジェクトをやるだけの力があるのか、という問題があり、その力がなかったから今まで研究協力者を動かさなかった、ということがあるでしょうね。

すべて帰するところは、5人というスタッフで何ができて何をやろうとしているのかということをはっきりさせるべきだ、というところにきているんだ、ということだと思います。

それでいままでは、僕らが何をやっているのかを意識的に問わなくても、「廊下会議」などの場もあって、しょっちゅう集まって議論してこまできたので、ことをあらためて議論する場を設けなくても濃密にできていたんですね。今度教授が1人増えることもきっかけになるだろうし、外部から見に来る人も多くなってきていることを考えても、これからは、インフォーマルでなくフォーマルに意志疎通をとる体制をつくって分業体制を組みながらやっていく必要がある。このことを痛感させられました。

また、前回なども大学からセンターに期待がないのではないかと言われたのですが、本当いうと、期待の海の中に漂流しているようなところもあるんですね。これからは限定してやっていかなければいけない。

E-1: 厳しいことをいわせていただきますが、センターとして鮮明な見取り図をもってテーマを決めて、それをこの研究の柱にするということをやらないと、センターが何をやっているのかということがみえない。授業研究は続いているということです。

E-6: センターが初期の段階ですとニーズも少ないし、いろいろな期待に対してこたえていかなければいけないということもあって、あまり分業せず、とにかくやらないといけないという状態で、かなりエネルギーがいる。それがスタッフも5人から10人と増えてくると、中から少し凝集力が失われてくる。そういうなかで、トータルにFDをやるというのはそのままにしても、ある程度分業化していかなければできなくなる。全国にも色々なところできてきて、それぞれが個性を出していくためにも、5年なら5年で「これでやる」というものが必要。

京都大学は全国的に、教授法とか制度化、システムとかね、その辺のことをやっていただければ。

FD は、はじめはトップダウンで始まって、最後は1人1人の教員がどれだけ teaching の場面で実践的にやっているか、ということが問題になる。そこをある意味で客観化して、それをやっていますということを目玉としてやっているのが京都大学で、全国的にも珍しい。その長所は伸ばしていったほしい。しかし5人そこそこのところでやっていくのはなかなか厳しいので、学内や全国的なネットワークの中で協力をいただくということを考えたほうがいいと思います。「京都大学方式」で進めていったほしい。うちはうちで試行錯誤していますけれども。

高等教育はいまや初期的段階でなく、少し特化して研究して進めていかないといけない段階にきている。

E-3： メディア教育開発センターは40人規模の研究開発部だが、コミュニケーションが難しい。5人のチームでは廊下会議がいきるが、40人となると難しい。Eメールでの意志疎通にも限界がある。

また、研修の要請などがあつたりして外からつつかれて新たな部分が見えてくる、ということも経験している。ニーズを聞く、ということも往々にして問題がある。「メディア教育開発センター」という名前から連想して要請してくるニーズも多いが、対応できないことも少なくない。実際に研修を進める中で意見を交換して、実際に外のニーズを掘り起こすことも肝要。その両方向のアプローチのすりあわせを進めていくことで新たなものを産み出していくことも可能になる。

E-2： ニーズの掘り起こしということであれば、「京大のセンターなのだからこういうことをやっているだろう」という外の期待もあるだろうが、このセンターは実際に授業そのものの足元きちんとやっている。その小さなところからニーズの掘り起こしを進めていけばいい。

C-o： 情報の収集ということですが、本当に有効な情報にしようとしてやると、手数がかかる。もしセンターとしてやるとすれば専業のスタッフが1人とアルバイトが4人から10人くらい、というくらいのつもりでやらないと、システムティックな情報の収集は無理だろう。

Eメールについていえば、Eメールだけで済ますと問題はあるが、Eメールは自分でいったん考えて消化されたものが交わされる、という長所がある。廊下会議でナアナアですませているとリフレクトがないので、Eメールは使いようによってはいい道具だ。

C-c： お話を聞いていての感想ですが、私たちがやっている実践を、農場で農作物を育てていることに例えて考えると、「5年間単位での収穫の見通しをつけるべきだ」、「どの農作物を育てれば売れるのかを考えるべきだ」、「土地や日照時間の制約の中で最大の収穫をあげる農法を考えるべきだ」というようなご意見を先生方からいただいている。じゃあそこで私たちがまずめざすべきことは何なのかと考えると、今もっている土地を広げることなのか、あるいは土地を豊かにすることなのか、それともこの土地の中で収穫量を上げていくことなのか、というように考えられる。E-1先生の can do と should do、would do の問題もまさにその問題だと思いました。

E-1： 正直なところ、大学の中で、こういう小さなセンターが、だまっけていても発展していく可能性は小さい。事務職員もついていないような制約条件から抜け出さないと、活動そのものが制約される。しかしそのためには、センターが大学の中での自分たちのレゾナードルを主張しなければいけない。

このセンターが発展したいと思うなら、京都大学にとってもまず役に立たなければいけない。京都大学に役に立たないものは他の大学でも役に立たない、というくらいに思ったほうがいいのかもしれないですね。

「Plan—Do—See」でいうと、5年なら5年での Plan が必要ではないか。やみくもにやっても見えることにならない。

C-c： 私たちはこれまでリサーチ中心にやってきた。いま総合人間学部で教育評価が検討されていて、私たちは教育評価についてアドバイスする立場にある。あくまで実施の責任主体はむこうであつて、私たちではない。私たちは寝ている人を起こしてまで畑を耕させようとするのではない。

C-o： 実行するときにはこのセンターと同じ規模くらいの何らかの実行部隊をしつらえなければならないと考えています。

なお、このセンターが積極的にどう対応するかによるんですが、5年後あるいは予算の都合で7、8年後になるか分かりませんが、京大の学部教育の様相は、少なくとも物理的にがらっとかわります。つまり、工学研究科と情報学研究科が移転して、学部教育の3分の1強を占める工学部の担当者の本拠地がここから移動します。スペースが空くし、また、遠隔授業などを含め授業の形態が変わることが予想される。センターがこの（現在の狭い）スペースから抜け出す、というようなことも絵に描いた餅ではない話としてあります。

C-b： C-cの話に対してですが、京大っていうのは畑を耕そうとする人はいるのはいるが、あまりに「寝ている人」が多い。特に文系の教官に。しかも、起きる必要を感じていない。これからセンターがどう動いていくかを考えるとき、これからも放置しておくのか、という問題がある。

C-o： 寝た人を起こすのは、センターが表に立たずに、実行すべき。医学部・工学部など、学部ごとの委員会にうまくからめば、うまく起こせる。

E-2： あまりいっぺんに起こすと、それはそれで困る（笑）。

E-1： 全国的な趨勢として、少なくとも5年後くらいには、第三者評価が本格化教育評価も始まりますから、「寝ている」教官も起きざるを得なくなるだろう。そうなるとセンターの役割も高まる。

E-6： FDが日本に入ってきたのは1970年代の終わり、1980年代のはじめで、一般教育学会が取り上げたのは1985年。実際にFDということをついだしたのは1995年以降で最近のこと。今はブームで文部省の予算もついて盛んになっている。その中で大学教員が研究指向から教育指向にたんに変わるだけでなく、教育ということに満足をおぼえて積極的に関わろうとする教員も出てきた。全国的にそうなっている。これからは教育大学と研究大学の分業が進むだろう。京都大学は研究大学で「寝ている」人が多く、センターの認知度も低い。しかしそこでこれから教育指向を掘り起こして、研究大学だけでもアメリカの大学あたりが結構熱心に行っているような形になっていけばね、京都大学が、今よりもっと世界的に認知されていくようになるのではないかな。そういう中でセンターの果たす役割は大きい。日本では5%しかない研究大学としての独自性も打ち出しながら、ということまで後の5年間でいってくれば、大学の中で査定されてもこのセンターは生き残れるのではないかな（笑）。

新しいセンターは、最初はいいが、だんだん厳しくなる。

E-2： 教養大学というか、私立大学も生き残りをかけて色々なサービスを提供しようとしていくだろうが、研究指向の研究大学において若い研究者養成における教育機能をどうするのかということは、非常に意味で難しい。それを研究としてここでやる、と。だけどその研究は同時に教養教育機能の強化に役立つ研究でもなければならぬという、難しさがある。このセンターだけで背負い込むのは無理で、そのノウハウを日本中から吸収してきてここに種を植え付ける、というようなことが、共通の課題だと思うんですよ。

特に理工系というのはデータがでてきて、また使えたり使えなかったりというのがあるから、人文・社会系よりはパートナーとして組んでやるときはやりやすい。まずそこで実績をつくっておく、というような戦略をたてて開発していくといい。

C-a： 京都大学の中でも温度差があって、文系より工学部などの方が組みやすい。私立大学の人もセンターに出入りしているが、研究の仲間に残っているかという制限がある。そのところを越えられるかどうか、というのがこれからの一番大きな課題だという気がします。

E-2： すべてここで解決しようとしてもとても無理だから、さっきいった流通業のように、それならここが強いよ、と紹介する。

- C-o: E-2がおっしゃるように、国立大学の京大みたいなところと私立大学というのは、目標の設定の仕方は違うのですが、お互いの売りを認識することは有益だ。
- 例えば工学部系でこういう話がどこまでいっているかといいますと、5年以上前から、工学部教育プログラムをどうするかという検討は具体的、実験的にはじまっていて、アメリカのABET2000という評価プログラムをもとに行なっている。工学系では評価というのは技術者の qualification につながっていて、十分な qualification を備えた技術者がいなければ仕事をとれない、という現実がいたるところにある。そういう現実がバックグラウンドになっている。この観点から通産省も側面的に支援してくれている。
- E-1: 構造化された知識や技術をどうしたら一番効率的にマスターできるか、ある水準までということで、ターゲットが非常にはっきりしている。そこに教育学者が関与する余地はほとんどないでしょうね。
- 教授法が一般的・普遍的にあるというのではないと思います。例えば英語や数学を教えるスキルに属する部分と、人文・社会系の劇場型の落語や講談のような（笑）レベルの教授法とを一緒にするというのは無理だと思う。しかし日本では分けて考えていない。
- センターで教授法を研究するというとき、どこまで一般化できるかという限界を確認しておかないといけない。
- C-a: 遠隔講義なども含めて、教授法として、本来プログラム化できるはずのものとプログラム化できないはずのものを、きちっと弁別することが大切だ。その弁別は小学校や中学校に比べて僕らの方ができるはず。
- E-1: 構造化された知識は、プログラムをきちっと組めば教えられるわけで、人間形成とかがそこにのるわけではない。日本はそれを全部一緒にやろうとしているように思える。
- C-o: E-1がおっしゃるようなことをまずこのセンターがシステムティックにきちっとやっていただいて、つまり教授法というのにはこういう側面があるということをもとめて、打ち出してもらいたい。
- 工学部についていえば、工学者倫理というのをやらなければいけないが、それがどうやって教えられるのか、というような問題がある。そのような問題はあらゆる学部に通じる課題。
- もうひとつは、対面的に教える効果についての解析が必要だ。例えば、会社の技術者なら必要があれば、CAIプログラムを買ってきて自分で学んで使いこなせるようになる例も多い。しかしこの学生にそれを与えても多分やらない。その辺のモチベーションの差といった部分については、工学分野の内容であってもこのセンターで取り組むことができる。そういう部分も含めて、教授法というのにどういう側面があり得て、どこを誰がどう担えばいいのか、全体の中での位置づけを考えていくといい。
- E-6: こちらのスタッフに理科系の先生がいらっしゃらないので、理工系、医学系の discipline の内容にかかわるようなところは、専門に精通していないと難しいのではないかと。研究の最先端を開拓しながら教育する、というようなところは難しい。総論的なことはできるだろうが。そのところをスタッフ的に考えると、先ほどもあったように外部と協力するなどの必要はある。研究と教育をできるだけ統合していく視点は重要だ。
- C-o: このスタッフに工学部の実験や演習で学生が絞られているのなどを見学していただくといい。講義の試験だとカンニングなど好き放題(?)しているようですが? (笑)、実験・実習だとそう簡単にはいかない。
- E-2: 報告書の課題に「学生研究」をあげているのは重要だ。学生は青年期特有の問題などを抱えこんだりしていて、オンラインでのヴァーチャルユニバーシティでは解決できないことがキャンパスにはある。そういう意味ではこのスタッフにまさに青年心理やカウンセリング、人間形成論を中核においている人たちが集まっているというのは最大限の強さだと思うんですね。それを授業研究だけにせばめてしまうと、効率的な知識の伝達だとか、学ぶ意欲をどうかきたてるかとか、そういうことばかりになってしまう。これからの大学は授業に出なくてもいい、授業に出ることはもう流行遅れなんだ、それよりもこの1年間で人間的にこういうふうにな成長したんだ、というプログラムをそれぞれ自分のところで組み立ててやってみろ、とか、そういう今までの学校教育のイメー

ジとは別のところで、現実には学生のニーズっていうのはすごくある。うちに帰ればヴァーチャルユニバーシティーで世界のいろんな講義を聞きにいけるんだったら、何もここで無理していい授業をするにはどうしたらいいかなんて言っていないでそれはもうどんどん外注して、どんどん個人でとりに行きなさい、と。だけどキャンパスに集まってくる以上これは絶対やんなきゃいけないしやりたいことなんだろうということを、やっぱり開発研究していく。それができるのは、それがこのセンターだから、このスタッフだからだ。これだけこういうスタッフが集まっているところは、よそからみると滅多にないんだから、その相乗効果、自分たちの core competence をもっと打ち出してもいいんじゃないか。あんまり「先生の授業よくさせていただきます」というように御用聞き的にいくのとは逆に、「冗談じゃない、一番大事なことをここではやってるんだ」というような姿勢も一方ではあっていいんじゃないか。それをやってくれないかな、と期待します。学生の期待も絶対そこなんですよ。

E-1： キャンパスに出てこない学生が増えてくる。そうすると、教育って何なんだろう、学習って何なんだろう、という問題があるんですね。学生にとってキャンパスライフとは何だということが、わからなくなっているんですね。

学習論からいえば、学生が積極的にモチベートされてこなければ、教育しても無駄なわけですから。いくら先生方が努力しても学生の側が対応しなければだめですよ。

E-3： 隣の放送大学の学生実態調査研究をしているが、放送大学は勉強熱心な学生が集まっているイメージがあるが、教務データを調べると、一番熱心な主婦層あたりでもドロップアウトしている人は少なくない。目的がはっきりしている人は残って熱心にやっているが、基本的に個別学習は難しい。

メディア教育開発センターの概算要求で新しい部門ができたが、そのコンセプトは「学習コミュニティ」というもの、そういう、コミュニティをどう構成するかということがこれからの大学教育において重要な視点になっていくと思う。

E-4： 私も「学生研究」が気になっていた。高等教育研究やFDには大きな落とし穴がある。教員を起こせば学生も起きるだろう、という予定調和論的な教育の理想論があって、いい教育をすればいい学びが起こる、という前提のもとでの話が進められがちだ。初等教育、中等教育ではようやくそれに対する反省が始まっている。

C-a： どうはたらきかけてもどうしようもない学生もいますねえ。

E-4： 社会人を受け入れても、社会人は熱心だという前提が最初は僕らにあったんですが、やっぱり彼らには彼らなりの事情があって、学士号が欲しいとか、職場でいわれたとか不本意なまま来ていて、必ずしも voluntary な学習意欲を持った社会人とは限らない層がだんだん増えてきている、ということも実はあります。

(休憩)

E-1： 教育に関わっている部分はどのようなのでしょうか。

C-a： 後継者養成と関わってくる話ですが、博士課程に入ってくる学生は今のところいない。全学共通科目と院生向けの授業を提供している。

E-1： このセンターが教育に関わるメリットは何なのだろうか。フィールドを持たないで授業をすることにどういう意味があるのでしょうか。

C-c： practical などところでいえば、教育することが実践の場であるということ。disciplinary などところでいえば、高等教育学とは何か、ということを考えていくために必要だということがある。いまのところ「高等教育学」というものは確立していない。テキストもない。

- C-a： 今年高等教育の歴史研究をやってきた学生が受験してきた。僕らが現に研究実践をやっていることからいうと分野が異なるのだが、それを知らせる広報をしていないから、彼女には悪かったと反省している。僕らの研究の方向をテキストにする必要を感じている。
- E-4： ここのセンターの名称は高等教育「教授システム開発」である。高等教育「学」というものを背負ってしまうから歴史研究の人も入ってくるわけで、高等教育教授システムということで自己規定していけば、カリキュラムや教育工学の人たちに広がっていく可能性がある。あまり高等教育「学」を意識するのはよくないのではないか。
- C-a： カリキュラムをやる人が今度スタッフとしてくるので、ようやく三領域のメンバーがそろろう。その三領域で高等教育の領域で理論をつくっていかうとしている。三領域を相関させてやっていかう、としているが、それをきちっと打ち出せてないのかもしれない。
- E-1： 高等「教育学」をめざすのか、「高等教育」学をめざすのかでまた違う。
- E-6： 今日本で高等教育論というのはある。長い目で見れば高等教育「学」をめざすのもいいだろうが。
学生が入ってくるメリットは、教育と研究の両方の緊張感がそこにあるし、学生に教えながら新しいものを開発できる、という面もある。教育と研究、というのはどこででも出てくる問題だ。
高等教育を専攻して就職があるか、という問題もある。いろいろなセンターが採用しているのは高等教育をやった人を中心にリクルートしているわけではない。
- E-1： 人事権が教育学部にある場合もあって、なかなか難しいですね。
こちらから学生を教えに行くのではなく、高等教育を勉強したい学生を受け入れるということも大事でしょうね。
- C-a： 1人情報工学の大学院生を受け入れているが、それはこちらの力になっている。
- E-2： 広報ということでいえば、広報だけがよく強調されるが、公聴の場実際に実際出たって相互交流をはかっていくということも大事だ。
それと、ここが最も得意な人間形成だとか青年心理だとかいうところは、偏差値とは別のところの問題なんで、私立でもいいじゃないか。そこを言語化して開発していく必要があるのではないか。
- E-5： そのようなミクロレベルでやってきたことの普遍化の可能性というのは、開発していった欲しい。
気になっていたのは、公開研究会を年に10回、そして年に1回は大掛かりなフォーラム、というのは負担になっているのではないか。そこまではする必要はあるのか。
また、5年間で知名度と実績を上げてきたので外部に呼ばれて出向いていくことも多いようですが、しかしそれには物理的に限界がある。こちらから出向くよりもこちらの土俵に引っ張りこむようにしないと無理があるのではないかと活動日誌をみていて思いました。広報の仕方ひとつの転機をむかえているのではないか。
- C-c： 内部でも議論のあるところで、10回研究会をやるのは多すぎるという人もいれば、ネットワークをひろげるという意味でやったほうがいい、という人もいる。コストベネフィットを考えてやっていく必要がある。
外部の人を巻き込んでこちらのフォーラムに来てもらう、ということだけを進めた場合、自分のフィールドにもとづいて活動する実践者同士のつきあいに結びつかないという問題がある。
- E-1： センターとしてのテーマがはっきりしていないのではないかと、研究会のテーマを、例えば次の3回は工学部の問題やるといったように、あらかじめ設定してやった方がいい。
- C-a： フォーラムや公開研究会を続けていて、だんだんとミクロレベルの授業実践にもとづいて考える、ということ

ろに焦点が少しずつあってきたようなところがある。そういうのをもっとはっきりさせるべきだろうと思う。

E-1： 年間のスケジュールや2年単位のスケジュールとを考えると、人を呼ぶことを考えればいいのでは。

E-2： ネットワーク化をすすめるというのなら、公開研究会に関心をもってきた人に不満でもいいから何か書いてもらって次に巻き込む、ということをやらないと。

講師だけでなく、企画したセンター自体を評価してもらうことが大事。

E-1： せっかく人を呼んできて話してもらうのなら、テーマを決めて話をテープ起こしして、シリーズをつくると思いますね。

E-5： シリーズにして出版すれば結構売れるんじゃないですかね。

C-a： 独法化したらぜったいやるよ（笑）。

E-2： 大学セミナーハウスでのFD研修に、ここ1、2年急に応募者が多くなっており国立大学の人もきているが、交流する良さと、それぞれのところですみわけをする良さと両方がある。

E-1： 京都の大学コンソーシアムとはつながりはあるのですか？

C-a： 一度呼ばれていったことはあるが、京都大学は入っていない。

E-1： 施設設備についてはどうでしょうか。不十分なら要求はしなければ。

C-a： 今度教授が1人増えるんだけど、その部屋がとれない。

E-1： こういう際に、具体的に言っていかなければいけないのでは。

C-c： それをやるためには私たちがどういう計画で何をやろうとしているか、ということをまず明確化しておかなければならない。やみくもな設備の拡大は、あまり意味がないので。

C-a： 科研費が通らない、ということがある。

E-1： やり方が悪いのかも（笑）。他の教官、工学部とか医学部などの人たちを巻き込んで、もう少しフォーカスを絞ってやった方がいいと思います。

C-c： 今年はちょっと工夫した。「学習理論」と「遠隔授業」と「高等教育研究のメタ研究」と3つのテーマでそれぞれに申請した。

E-6： それはセンター長が出したのですか？

C-c： いえ、それぞれひとりずつ。

E-6： 3つも出すとなかなか難しいのでは。出すときは1本か2本で出した方がいい。

E-1： センターとしては500万とか1000万とれるようなプロジェクト考えてほしい。

- E-6： アメリカでは科研費の取り方を教えるが、日本は全然教えない。審査員の人がこれがいいと思うように書かないととれない。
- E-1： 相手が研究費を出してもいいと思うような研究計画を書いて来い、とよくいうんですが。
- E-3： 科研以外に経理の校費2000万とあるのは、ほとんど研究に使えるんですか？
- C-a： 人件費の部分が多い。
- C-c： 半分近くが人件費。
- C-a： 細かい内訳は事務の都合でよく分からない。
- E-3： 広報の問題にも、色々なサービスが要請されていることに対応するということにもかかわってくるけど、そういうサービスとか事業的な部分を担当するスタッフをしっかりとっておく、スタッフディベロップメントが大事。
- E-1： 確認しておいた方がいいのは、センターの予算はどのような項目で立っていて、その中から共通経費として本部なり教育学部なりで、どれだけ吸い上げられているのか、その辺ははっきりしておいた方がいい。4月から予算制度が変わるので、よく確認しておいた方がいいと思います。
- E-1： 大体一渡り議論があったと思うのですが、最後に評価について。
- E-3： メディア教育開発センターの方では事業的な展開を考えなければならないが、教官が事業活動に参画することをどう評価していくかという問題がある。事業的活動をよくやっているということは、一緒にいる者にはわかるが、それを評価として外に出すときにどうするか。研究業績についてはその並べ方を研究者の間で共有しているが、事業的なこととか、どういう教育をやったかということに関しては、今のところコンセンサスが得られた表記法が。そういうことをこういうようにやった、というリストを研究業績と並べて出せるような仕組み、書式を開発していかないといけないのではないかな。設置審の個人調書にある「教育上・職務上の業績」、というような。特に京都大学のような研究大学のなかでそういうことについてどういう形でコンセンサスが得られるかっていう辺りをちょっと試みていただけると。
- E-1： センター内の活動として何をどれだけやったのかということを書き、とか。
- E-3： 人事の際にそれがきちんと取り上げられる、というようなコンセンサスをとっていかないとだめ。
- E-6： こちらのセンターで言えば、教授法を研究する、という研究の側面と、実際に teaching しているってということ、学外の社会的活動に入る部分について、などの側面がある。
- E-1： どこかでマニュアル化しないと、評価をするたびに新しく一からつくるのは大変だ。
- E-6： おそらく第三者評価機関が来年からスタートすると、研究評価とか教育評価などの項目ごとに、ある程度マニュアルがでてくるでしょうね。各大学がそれに対応したようなシフトを組んでいって、全学的にその辺を考えていくとかね、あるいはルーティン化していくとか、なっていくだろう。
- C-c： その場合評価の項目が活動を制約するようでは組織の発展性を失わせるから、評価項目基準というのをレファレンスしながらもその組織がそのレファレンスをどう使っていくか、という事が大事。

E-1： このような手続きで評価をおこなったことをどう考えるのか、E-2 先生どうですか？

E-2： 外部評価委員をやりながらメタ評価委員をやる、というのは自己分裂に陥る。今日のところは外部評価委員として考える。日数を置かないと無理。

メタ評価委員を事前に特定しておくのではなく、終わった後でどうでしたか、と聞くやり方もある。

C-c： メタ評価は、評価の進行過程の中でどこでもはたらいっている、と感じた。今日のプログラム変更がそのひとつの例。

E-1： このような評価のやり方は普通はとれない。ここでは評価について研究するということで、こういう手続きをとることになった。

これで終わりではなくて、これを踏まえたフィードバックが必要だと思う。

C-d： （発言を求められて）センターには、「廊下会議」などインフォーマルな確認の場があってコンセンサスがとれているので、今日は特に発言する必要を感じなかった。興味深く聞いていました。

C-e： 私は実はセンターにきたのは99年でしたので、今回の評価についてはセンターの実態があまりわからないまま、やっていったが、やっていくうちに見えてくるものがありました。

E-1： こうした全員参加でお互いフリーに言いたいことを言う、というスタイルはいい。しかしある意味で仲間内すぎるかもしれない。馴れ合いにならないために confrontation をやったのですが、こういう形でいつもできるわけではない。そうした意味では例外的な外部評価だ。むしろ研究ですね、これは。ある意味では緊張感に欠けるといえるかもしれない。

E-5： せいぜい外部評価者としてできることは建設的な意見を出して応援することぐらいかなあ。気がついた助言を率直にいわせてもらう、というふうになった。でも、そういう評価のあり方があってもいいのかもしれない。

以上